



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エクセル
コード番号 7591 URL <http://www.excelweb.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(氏名) 谷村 偉作
(氏名) 太田 勝男
配当支払開始予定日

TEL 03-5733-8404
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	235,272	81.2	4,549	127.5	4,653	105.6	△7,805	—
26年3月期	129,806	46.1	1,999	58.1	2,263	54.0	1,517	43.9

(注) 包括利益 27年3月期 △7,317百万円 (—%) 26年3月期 3,815百万円 (77.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△900.72	—	△31.7	5.3	1.9
26年3月期	175.14	—	5.7	3.8	1.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	107,949	20,864	19.3	2,401.57
26年3月期	66,831	28,476	42.6	3,282.77

(参考) 自己資本 27年3月期 20,812百万円 26年3月期 28,449百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△39,224	△49	41,467	12,708
26年3月期	△610	△72	2,384	9,809

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	277	18.3	1.0
27年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	294	—	1.2
28年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00	—	9.5	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,000	△11.2	2,100	△4.0	1,900	△16.7	1,500	—	173.08
通期	210,000	△10.7	4,200	△7.7	3,900	△16.2	3,100	—	357.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	9,086,755 株	26年3月期	9,086,755 株
27年3月期	420,447 株	26年3月期	420,447 株
27年3月期	8,666,308 株	26年3月期	8,666,308 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	27,847	△11.7	131	△34.9	902	15.5	603	45.1
26年3月期	31,546	0.7	201	△39.9	781	2.1	415	△17.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	69.61	—
26年3月期	47.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	64,562		22,858	35.4			2,637.63	
26年3月期	34,583		22,033	63.7			2,542.39	

(参考) 自己資本 27年3月期 22,858百万円 26年3月期 22,033百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) 次期の見通し	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、内需面ではアベノミクス継続の中、円安継続による輸出環境改善・国内生産回帰、東京オリンピック開催への期待感もあり、概ね順調に回復してきております。一方で、外需面は米国経済が回復基調にあります。中国・ユーロ圏の景気動向、地政学リスク、原油価格動向への留意が必要な状況となっております。

当社グループの属する電子部品業界においては、スマートフォン・タブレット関連市場の好調が継続しておりますが、主力事業者の入れ替わりや製品勢力図の急速な変化の中、大手メーカーを含めた収益面での格差拡大も出てきております。

当社グループにおいては、日系顧客の海外生産シフトに伴う海外直接取引の増大並びに海外顧客とのビジネス開拓に取り組み、事業規模の維持拡大に努めた結果、売上高は2,352億72百万円（前年同期比81.2%増）となりました。

また、各品目別の概況は次のとおりであります。

（液晶デバイス）

国内市場でのアミューズメント向け液晶デバイス販売が低迷しましたが、日本及び海外市場における中小型、大型液晶の販売が大幅に拡大し、売上高は1,534億12百万円（前年同期比148.5%増）となりました。

（半導体・集積回路）

国内市場でのLED照明ビジネスが減少したものの、海外市場におけるスマートフォン向けドライバーICの販売が大幅に拡大し、売上高は220億70百万円（前年同期比101.7%増）となりました。

（電子部品・その他）

海外市場での液晶モジュール用デバイス販売が若干増加したことにより、売上高は597億88百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

なお、生産については、前連結会計年度に生産事業を取りやめたため、売上高はゼロとなりました。

そのため、当連結会計年度より区分掲記を取りやめております。

一方、売上原価は2,264億93百万円（前年同期比82.7%増）となり、売上総利益は87億79百万円（前年同期比50.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費21億66百万円（前年同期比3.9%減）を主体として総額42億29百万円（前年同期比9.9%増）となり、結果営業利益は、45億49百万円（前年同期比127.5%増）となっております。

営業外収益は、為替差益129百万円（前年同期比5.7%減）、負ののれん償却額62百万円（前年同期比同額）を中心に2億99百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

営業外費用では、支払利息170百万円（前年同期比285.7%増）を中心として194百万円（前年同期比174.1%増）となり、結果経常利益は、46億53百万円（前年同期比105.6%増）となりました。

特別損益では、特別損失として台湾におけるいわゆる会社更生法を申請したWINTEK社への売掛債権に対する貸倒引当金繰入額137億20百万円（注）等を計上しております。（注：債権は129百万米ドルで、換算レートは第1四半期から第4四半期までの平均レートを使用しております）

更に法人税等調整額△17億4百万円（前年同期は68百万円）等を計上し、当期純損失は78億5百万円（前年同期は当期純利益15億17百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、3.（5）次期の見通しをご参照下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,079億49百万円（前年同期比61.5%増）となりました。

このうち流動資産が983億22百万円（前年同期比64.3%増）と総資産の91.1%を占め、その主たるものは受取手形及び売掛金457億85百万円（前年同期比22.9%増）、たな卸資産377億58百万円（前年同期比233.0%増）、現金及び預金132億60百万円（前年同期比28.3%増）であります。

固定資産は96億27百万円（前年同期比38.0%増）と増加しましたが、株式市場の伸長により投資有価証券が51億90百万円（前年同期比14.3%増）と増加したことが主因であります。

負債合計は870億84百万円（前年同期比127.0%増）となり、短期借入金441億1百万円（前年同期比281.2%増）、1年内返済予定の長期借入金30億76百万円、支払手形及び買掛金244億22百万円（前年同期比3.1%増）、長期借入金123億5百万円（前年同期はなし）がその主なものであります。

純資産勘定は、208億64百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、127億8百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は392億24百万円（前年同期は6億10百万円の使用）となりました。これは税金等調整前当期純損失90億67百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益22億25百万円）に加え、売上債権の増加177億72百万円（前年同期は46億19百万円の増加）、たな卸資産の増加221億85百万円（前年同期は5億30百万円の減少）、仕入債務の減少25億46百万円（前年同期は22億78百万円の増加）等により資金を使用しましたが、一方で貸倒引当金の増加137億48百万円（前年同期は0百万円の増加）等で資金が増加したことがその主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、投資有価証券の取得26百万円（前年同期は27百万円の取得）等を実施した結果、49百万円の資金を使用しました（前年同期は72百万円の使用）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により調達した資金は414億67百万円（前年同期は23億84百万円の調達）となりました。短期借入金を純額で265億82百万円調達（前年同期は26億44百万円の調達）、長期借入金で151億79百万円調達（前年同期はなし）したことが主な要因であります。

当社グループは以上のように過不足のない資金調達及び返済を行い資金の有効活用と効率的な運営を図っております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	56.7	68.4	47.4	42.6	19.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.9	21.1	15.4	14.7	10.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.6	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は技術の進歩と業務環境の変化が激しいエレクトロニクス業界にあって、新事業展開のための内部留保資金の蓄積は、企業としての発展のため、ひいては株主のためにも必要不可欠と考えております。

したがいまして株主への利益の還元についても、現在の株主は勿論、長期的にも株主に報いるよう、現在と将来のバランスを十分に考慮し、業績に応じて安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。具体的な配当額につきましては、連結及び個別の業績と今後の事業環境等を総合的に勘案し決定いたします。

当グループの中核会社である株式会社エクセルは、平成26年12月に一株当たり17円の間配当を既に実施しております。平成27年3月期連結決算で貸倒引当金繰入に伴う大幅な当期純損失を計上いたしました。安定的且つ継続的な利益配分を行う見地から、期末配当金として一株当たり17円の普通配当を行うことを平成27年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定としております。

上記決議を前提として、平成27年3月期一株当たり配当金は合計34円となり、平成26年3月期実績と比較して2円の増加となります。

尚、平成28年3月期については、永年の株主の皆様のご支援に感謝し、年間で当期と比較し同額の一株当たり34円と致したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業を巡るリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の記載は当連結会計年度末現在での当社グループとしての判断・認識を示しており、実際のリスクは現実の諸条件の変化により変わる可能性があります。

①災害による事業基盤喪失のリスク

4年前の大震災においては当社グループへの直接の影響は軽微でありましたが、今後震災に限らず同程度の災害が発生し当社が被害を被り、人、物、金及び不動産といった事業基盤を喪失する可能性は無いとは言えません。当社グループとしてはすでに対応している基幹業務システムの災害対策等に加え不断の情報収集により不測の事態の想定に対処してまいります。

②経済情勢の変化

当社グループの取り扱う電子機器、電子部品は最終的にメーカーにより家電製品、モバイル機器、アミューズメント機器、事務機器等に使用されます。こうした最終財の需要動向は本邦及び世界の経済・景気動向に左右されると見られるため、当社グループの業績動向もこうした経済情勢の変化に影響を受ける可能性があります。

③電子機器・電子部品業界の情勢変化

当社グループが属する電子機器・電子部品業界においては、技術進歩の速度が速く、新製品の開発も絶え間なく行われております。更に本邦以外の供給者からの競争圧力もあり、当社グループの顧客が当社グループの取り扱う製品を継続的に使い続ける保証はありません。

④金融情勢の変化

当社グループは電子部品商社として、仕入先と販売先の間をつなぐ金融機能も有しております。仕入先への支払と販売先からの回収の期間の差により運転資金需要が発生し、主に金融機関からの短期借入金でまかなっております。

尚、当面回収のメドが立たないWINTEK関連の売掛債権につきましては、金融機関より長期資金の導入を実施し、資金調達の安定化を図っております。当社グループの業績動向は市中金利に影響を与えるような金融情勢の変化に影響を受ける可能性があります。

また、取引先との紐帯強化の観点から投資有価証券を保有していますが、金融情勢の変化により株式市場が変動する場合には、資産の評価を通じて当社グループの業績動向に影響を与える可能性がある他、主に海外との取引に関して為替リスクが存在するため、外国為替市場の変動も当社グループの業績動向に影響を与える可能性があります。

⑤特定の仕入先・販売先への依存

当社グループの主力の仕入先及び販売先はシャープ株式会社であります。

当社グループは同社から液晶デバイス等の電子部品を仕入れユーザーに販売する他、海外において仕入れた電子部品等を同社に販売しております。

また、当社グループは中国系大手スマートフォンメーカー向けに電子部品を販売しております。

当社グループの業績動向はシャープ株式会社及び上記中国系大手スマートフォンメーカーの動向により影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社7社で構成され、電子部品、電子機器の販売、電子部品等の海外調達及び電子部品等の委託加工販売を主な内容として事業活動を展開しております。

連結子会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)
擘華企業股份有限公司	台湾台北市	千NT\$ 8,250	電子部品の販売	100.0	—
卓華電子(香港)有限公司	中華人民共和国 香港	千香港\$ 23,550	電子部品の販売	100.0	—
卓奘国際貿易(上海)有限公司(注1)	中華人民共和国 上海市	千US\$ 200	電子部品の販売	(100.0)	—
EXCEL SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール共和国	千シンガポール\$ 500	電子部品の販売	100.0	—
卓奘電子貿易(深セン)有限公司(注2)	中華人民共和国 深セン市	千US\$ 75	電子部品の販売	(100.0)	—
緯擘科技(香港)有限公司(注3)	中華人民共和国 香港	千US\$ 1,000	電子部品の販売	(70.0)	—
EXCEL ELECTRONICS TRADING (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国バンコク市	千THB 10,000	電子部品の販売	100.0	—

(注) 1. 卓奘国際貿易(上海)有限公司は卓華電子(香港)有限公司の100%子会社であります。

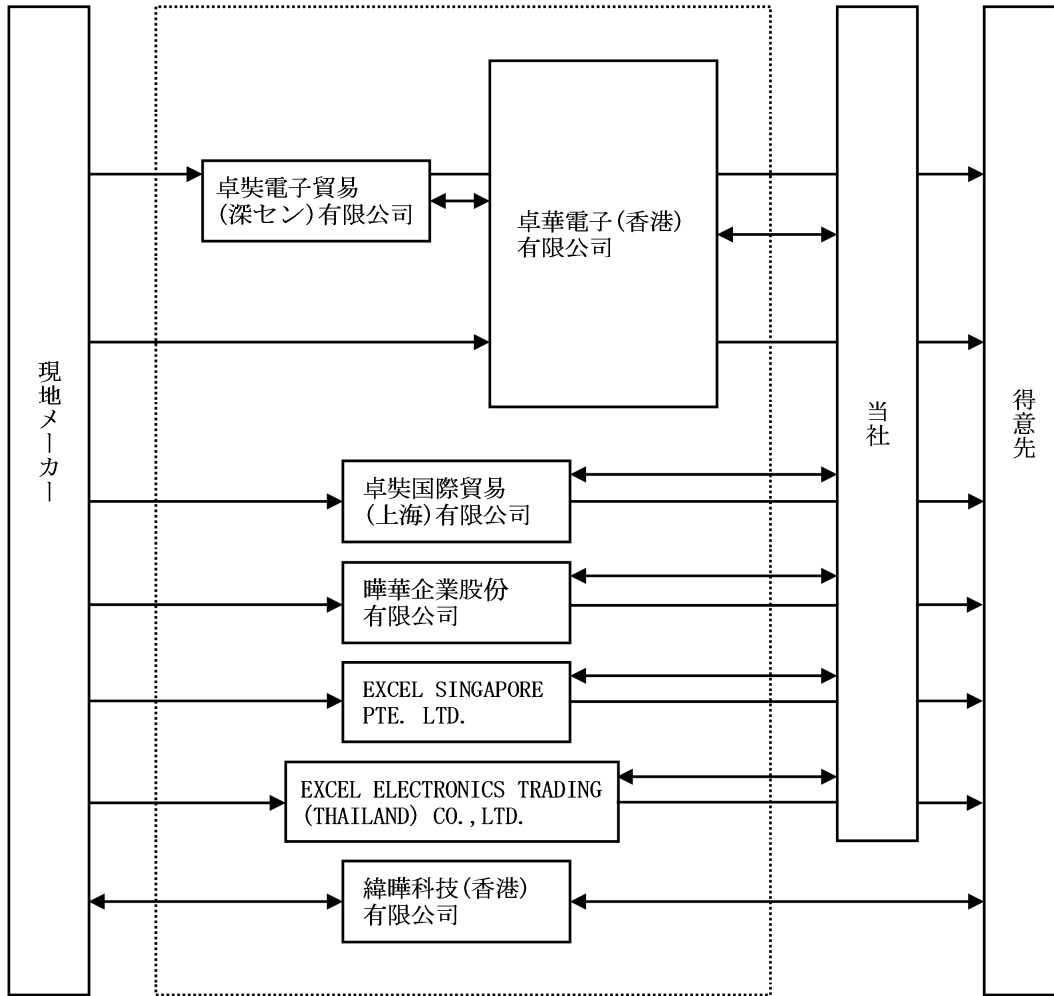
2. 卓奘電子貿易(深セン)有限公司は卓華電子(香港)有限公司の100%子会社であります。

3. 緯擘科技(香港)有限公司は擘華企業股份有限公司が70%出資する子会社であります。

4. 卓華電子科技(深セン)有限公司は卓華電子(香港)有限公司の100%子会社でありましたが、当連結会計年度に清算終了し、連結の範囲から除外しております。

5. 卓華電子科技(惠州)有限公司は卓華電子(香港)有限公司の100%子会社でありましたが、当連結会計年度に清算終了し、連結の範囲から除外しております。

上記を系統図で示すと次頁のとおりであります。



(連結子会社7社)

→ は商品・部品の流れを示す。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「新企業理念Ex21」を制定し、企業経営の基本方針としております。この理念は「理念」「使命」「基本姿勢」「行動指針」の4つで構成され、当社グループの役職員全員が共有すべき認識と行動をまとめたものであります。

「新企業理念Ex21」の全文は以下のとおりであります。

「理念 (VISION)」

私たちは、企業は公器であることを認識し、すべての顧客・仕入先・社員・社会・株主に会社の継続的な成長によって満足を提供します。

「使命 (MISSION)」

エレクトロニクスの進歩と人々の生活文化の向上を調和させ、社会の発展に貢献します。

「基本姿勢 (POLICY)」

- ・顧客と仕入先との相互繁栄と信頼関係の構築を目指します。
- ・社員には公平な機会を提供し、成長を支援して、適正な評価とそれに見合った処遇を行います。
- ・社会の一員として、環境保全、法令順守等、企業の社会的責任を果たします。
- ・株主に対し、透明性の高い経営を行い、正確な情報を迅速に提供します。

「行動指針 (BUSINESS CONDUCT)」

- ・パイオニア精神を持ち、新しいものに果敢に挑戦し続けます。
- ・常に業務改善を行い、生産性向上に努めます。
- ・自由闊達でオープンな精神とさわやかさをもって行動します。
- ・法令を順守し、ルールを守り正々堂々と行動します。
- ・当事者意識を持ち、自ら進んで責任ある行動をとります。
- ・社会人としての責任を自覚し、公正・品格を尊重します。
- ・常に顧客を大切に思い、スピードある対応をします。

(2) 目標とする経営指標

昨年10月に、当社の子会社である卓華電子(香港) 有限公司の大口取引先であるW I N T E K社が会社更生手続の開始を申立てたことに伴い、同社向けの債権全額について貸倒引当金計上を余議なくされた結果、平成27年3月期の当社連結業績は大幅赤字となりました。しかしながら、引き続き、現在進行中の第六次中期経営計画(最終 平成28年度)の完遂を目指し、連結ベースで平成28年度売上高2,000億円超体制の構築、経常利益35億円超の維持を目標とし、経営指標としては平成28年度末における自己資本比率40%以上、自己資本利益率8%以上、配当金34円維持向上の目標を掲げ、引き続き収益力の強化と資産の効率的運用を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略につきましては、上記のように平成26年度から平成28年度に亘る中期経営計画を策定しております。

この経営計画の基本方針は、コンプライアンスを事業活動の土台とした、3つの「C」〔チェンジ(変革)、チャレンジ(挑戦)、クリエイト(創出)]を基本方針として、エクセルグループの「持続的な成長」を目指すものです。

また経営戦略としては、「既存ビジネスの深耕・拡大」「新市場・新分野の開拓」「エクセルグループ各社の黒字経営の確保」「グローバル化を見据えた中長期インフラ整備」の4点です。

具体的には、以下のようなポイントにより事業を展開してまいります。

- ・最適な拡販体制の構築(拡販体制の継続的見直し)
- ・顧客の戦略と仕入先の戦略との融合
- ・EMSビジネスの強化
- ・ターゲット市場選定、注力(エレクトロニクス、環境・エネルギー関連、環境・医療・介護関連、オートモーティブ関連、既存事業の延長線上に無い市場)
- ・選択と集中
- ・リスクマネジメントの更なる強化
- ・伸びるビジネスへの人員シフト
- ・経済規模拡大が見込める地域へのビジネス展開

また、昨年10月に以下2項目を重点施策として、追加致しました。

- ・毀損した自己資本の早期復旧
- ・与信管理体制の更なる強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりと考えております。

①国内ビジネスの再構築。

円安進行に伴う製造業の国内回帰の動きに対応し、これまで縮小傾向にあった国内ビジネスの再構築を図る。

②業績の安定性確保のため、核となる取引先を増やす。

特定の仕入先・販売先への過度の依存により当社業績が大きく左右される体質から、核となる取引先増加によるバランス改善を通じて業績の安定性向上を図る。

③海外ビジネス拡大に向けたグローバル人材の育成・確保。

海外現地企業取引開拓強化に向け、現地社員の積極的登用に加え、成長性のあるマーケットへの人材シフトを推進する。

④毀損した自己資本の早期復旧。

平成27年3月期に発生した損失による自己資本の減少を踏まえ、経営の安定性確保のため、毀損した自己資本の早期復旧を図る。

⑤与信管理体制の更なる強化。

平成27年3月期の不良債権発生への反省から、現状の問題点を十分検証したうえ、与信管理体制及び意思決定プロセスの見直しを図る。

(5) 次期の見通し

次期における業績見通しは次のとおりであります。

	平成28年3月期	前年同期比
連結売上高	2,100億円	10.7%減
連結営業利益	42億円	7.7%減
連結経常利益	39億円	16.2%減
親会社株主に帰属する当期純利益	31億円	—

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら、検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,336	13,260
受取手形及び売掛金	37,249	45,785
商品及び製品	11,339	37,758
繰延税金資産	122	79
その他	820	1,480
貸倒引当金	△11	△42
流動資産合計	59,856	98,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,170	1,178
減価償却累計額	△637	△677
建物及び構築物（純額）	533	500
土地	1,677	1,677
その他	159	175
減価償却累計額	△137	△149
その他（純額）	22	25
有形固定資産合計	2,232	2,203
無形固定資産		
その他	75	46
無形固定資産合計	75	46
投資その他の資産		
投資有価証券	4,542	5,190
破産更生債権等	2	15,635
繰延税金資産	—	2,058
その他	156	159
貸倒引当金	△34	△15,667
投資その他の資産合計	4,667	7,377
固定資産合計	6,975	9,627
資産合計	66,831	107,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,688	24,422
短期借入金	11,567	44,101
1年内返済予定の長期借入金	—	3,076
未払法人税等	324	247
賞与引当金	185	138
役員賞与引当金	38	—
その他	516	783
流動負債合計	36,321	72,768
固定負債		
長期借入金	—	12,305
繰延税金負債	1,434	1,609
退職給付に係る負債	299	215
資産除去債務	6	6
負ののれん	187	125
その他	105	53
固定負債合計	2,033	14,315
負債合計	38,354	87,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,086	3,086
資本剰余金	3,126	3,126
利益剰余金	20,367	12,266
自己株式	△571	△571
株主資本合計	26,009	17,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,157	2,679
繰延ヘッジ損益	—	△5
為替換算調整勘定	278	192
退職給付に係る調整累計額	4	36
その他の包括利益累計額合計	2,440	2,904
少数株主持分	27	52
純資産合計	28,476	20,864
負債純資産合計	66,831	107,949

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	129,806	235,272
売上原価	123,957	226,493
売上総利益	5,849	8,779
販売費及び一般管理費	3,849	4,229
営業利益	1,999	4,549
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	41	57
仕入割引	43	28
負ののれん償却額	62	62
為替差益	137	129
その他	42	13
営業外収益合計	334	299
営業外費用		
支払利息	44	170
売上割引	11	5
その他	14	19
営業外費用合計	71	194
経常利益	2,263	4,653
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	3	0
減損損失	7	—
貸倒引当金繰入額	—	13,720
会員権評価損	0	—
関係会社整理損	24	—
特別損失合計	37	13,720
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,225	△9,067
法人税、住民税及び事業税	633	424
法人税等調整額	68	△1,704
法人税等合計	701	△1,279
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,524	△7,787
少数株主利益	6	18
当期純利益又は当期純損失(△)	1,517	△7,805

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,524	△7,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,168	521
繰延ヘッジ損益	—	△5
為替換算調整勘定	1,123	△78
退職給付に係る調整額	—	32
その他の包括利益合計	2,291	470
包括利益	3,815	△7,317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,803	△7,342
少数株主に係る包括利益	12	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,086	3,126	19,109	△571	24,751
当期変動額					
剰余金の配当			△259		△259
当期純利益			1,517		1,517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,257	—	1,257
当期末残高	3,086	3,126	20,367	△571	26,009

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	989	△838	—	150	14	24,916
当期変動額						
剰余金の配当						△259
当期純利益						1,517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,168	1,116	4	2,289	12	2,301
当期変動額合計	1,168	1,116	4	2,289	12	3,559
当期末残高	2,157	278	4	2,440	27	28,476

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,086	3,126	20,367	△571	26,009
当期変動額					
剰余金の配当			△294		△294
当期純損失（△）			△7,805		△7,805
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			△8,100		△8,100
当期末残高	3,086	3,126	12,266	△571	17,908

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,157	－	278	4	2,440	27	28,476
当期変動額							
剰余金の配当							△294
当期純損失（△）							△7,805
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	521	△5	△85	32	463	24	488
当期変動額合計	521	△5	△85	32	463	24	△7,611
当期末残高	2,679	△5	192	36	2,904	52	20,864

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,225	△9,067
減価償却費	120	86
減損損失	7	—
のれん及び負ののれん償却額	△62	△62
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	13,748
賞与引当金の増減額(△は減少)	55	△47
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10	△38
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△319	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	306	△38
受取利息及び受取配当金	△48	△65
支払利息	44	170
為替差損益(△は益)	3	△229
固定資産除売却損益(△は益)	4	0
売上債権の増減額(△は増加)	△4,619	△17,772
たな卸資産の増減額(△は増加)	530	△22,185
未収入金の増減額(△は増加)	258	8
未収消費税等の増減額(△は増加)	△668	△370
仕入債務の増減額(△は減少)	2,278	△2,546
未払金の増減額(△は減少)	△273	△21
その他	154	70
小計	7	△38,361
利息及び配当金の受取額	48	62
利息の支払額	△44	△167
法人税等の支払額	△622	△758
営業活動によるキャッシュ・フロー	△610	△39,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52	△0
有形固定資産の取得による支出	△9	△14
有形固定資産の売却による収入	9	—
無形固定資産の取得による支出	△1	△8
投資有価証券の取得による支出	△27	△26
貸付けによる支出	△7	△3
保険積立金の積立による支出	△6	△7
その他	23	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,644	26,582
長期借入れによる収入	—	15,179
配当金の支払額	△259	△294
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,384	41,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	255	706
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,955	2,899
現金及び現金同等物の期首残高	7,853	9,809
現金及び現金同等物の期末残高	9,809	12,708

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で電子部品の販売をしております。したがって、当社グループは販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、3、 4	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,534	106,272	129,806	—	129,806
セグメント間の内部売上高又は 振替高	8,011	1,448	9,459	(9,459)	—
計	31,546	107,720	139,266	(9,459)	129,806
セグメント利益	201	1,830	2,032	(32)	1,999
セグメント資産	21,341	41,735	63,077	3,754	66,831
その他の項目					
減価償却費	68	49	118	1	120
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4	7	11	—	11

(注) 1 セグメント利益の調整額△32百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額3,754百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費の調整額1百万円は、セグメント資産の調整額に含まれる固定資産の減価償却費であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、3、 4	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,354	210,918	235,272	—	235,272
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,492	937	4,430	(4,430)	—
計	27,847	211,856	239,703	(4,430)	235,272
セグメント利益	131	4,422	4,553	(4)	4,549
セグメント資産	55,307	84,085	139,392	(31,443)	107,949
その他の項目					
減価償却費	67	17	84	1	86
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	10	15	26	—	26

(注) 1 セグメント利益の調整額△4百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額△31,443百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費の調整額1百万円は、セグメント資産の調整額に含まれる固定資産の減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
67,978	61,758	70	129,806

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・香港、台湾、シンガポール等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	38,626	アジア
Wintek Corporation	21,179	アジア

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	計
93,559	141,712	235,272

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・香港、台湾、シンガポール等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	49,163	アジア
Wintek Corporation	45,432	アジア
LGジャパン株式会社	36,485	アジア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	全社・消去	計
減損損失	7	—	—	7

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	アジア	全社・消去	計
当期償却額	50	12	—	62
当期末残高	151	36	—	187

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	アジア	全社・消去	計
当期償却額	50	12	—	62
当期末残高	100	24	—	125

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
1株当たり純資産額	3,282円77銭	1株当たり純資産額	2,401円57銭
1株当たり当期純利益金額	175円14銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△900円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)		1,517		△7,805
普通株主に帰属しない金額(百万円)		—		—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)		1,517		△7,805
普通株式の期中平均株式数(千株)		8,666		8,666

(重要な後発事象)

該当事項はありません。